



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 塩見 裕一 TEL 03 (3544) 3225  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	172,497	28.9	1,944	△69.2	2,673	△68.9	626	△81.4
26年3月期第1四半期	133,781	2.8	6,314	50.9	8,607	71.0	3,367	133.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 274百万円 (△97.1%) 26年3月期第1四半期 9,499百万円 (176.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.76	0.76
26年3月期第1四半期	4.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	946,819	318,473	22.8
26年3月期	932,896	323,608	23.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 215,999百万円 26年3月期 220,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	19.3	5,000	△38.5	4,000	△66.4	1,000	△75.0	1.21
通期	760,000	13.4	21,000	5.2	20,000	△23.6	10,000	△76.7	12.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	830,987,176株	26年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	12,631,963株	26年3月期	4,262,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	823,931,557株	26年3月期1Q	827,466,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に全体として回復傾向にありますが、欧州、アジアなど地域によって状況はまだまだ模様であり、改善のペースそのものは緩やかなものとなっております。国内経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があるものの、政府による経済政策や金融緩和策などによって、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなかで、景気は今後も回復基調が続くものとみられます。

このような状況下、当社グループは、14中計（2013年7月から2017年3月までの経営計画）の2年目にあたり、（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて258億20百万円増加の1,285億19百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて387億15百万円増加の1,724億97百万円となりました。営業利益は、主に船舶海洋部門が減益となったことにより、前年同期と比べて43億70百万円減少の19億44百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え前年同期に為替差益を計上していたことにより前年同期と比べて59億33百万円減少の26億73百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて27億41百万円減少の6億26百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間に報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

## (船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスなどにより、前年同期と比べて204億59百万円増加の584億72百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて230億17百万円増加の1,055億41百万円となり、営業利益は、41億69百万円減少の7億10百万円となりました。

## (機械)

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業などが増加したことにより、前年同期と比べて164億9百万円増加の380億14百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンの増加により前年同期と比べて37億13百万円増加の320億94百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて75百万円減少の13億25百万円となりました。

## (エンジニアリング)

受注高は、バイオガス発電設備、火力発電所建設工事の追加工事などインフラ発電事業の受注を積み上げましたが、前年同期に大型のディーゼル発電設備を受注したこともあり、前年同期と比べて155億15百万円減少の215億69百万円となりました。売上高は、化学プラント、インフラ発電が増加したことにより、前年同期と比べて68億62百万円増加の244億14百万円に、営業損失は、前年同期と比べて7億24百万円増加の7億95百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ139億23百万円増加の9,468億19百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が156億5百万円、仕掛品が55億32百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が26億13百万円、有形固定資産が20億3百万円及び投資その他の資産のその他が25億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が194億87百万円、短期借入金が150億71百万円及び前受金が34億50百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が79億60百万円及び流動負債のその他が111億13百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ190億58百万円増加の6,283億46百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の増加があった一方、配当を実施したことなどにより前連結会計年度末と比べ51億35百万円減少の3,184億73百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました連結業績予想から変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,273百万円減少、及び退職給付に係る負債が300百万円増加し、利益剰余金が1,593百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## (税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (4) 追加情報

当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,238	86,624
受取手形及び売掛金	211,462	227,067
有価証券	500	518
商品及び製品	2,602	2,802
仕掛品	27,279	32,811
原材料及び貯蔵品	6,928	6,740
その他	72,186	70,760
貸倒引当金	△3,211	△1,433
流動資産合計	406,985	425,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	258,080	257,851
その他（純額）	121,602	119,827
有形固定資産合計	379,683	377,679
無形固定資産		
のれん	4,923	4,727
その他	6,900	6,516
無形固定資産合計	11,824	11,244
投資その他の資産		
その他	136,884	134,287
貸倒引当金	△2,481	△2,285
投資その他の資産合計	134,402	132,002
固定資産合計	525,910	520,925
資産合計	932,896	946,819

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,235	197,723
短期借入金	21,876	36,948
1年内返済予定の長期借入金	33,969	32,539
未払法人税等	5,446	5,099
前受金	58,744	62,194
保証工事引当金	6,436	6,278
受注工事損失引当金	12,194	13,395
その他の引当金	7,594	6,257
資産除去債務	-	0
その他	43,970	32,857
流動負債合計	368,469	393,292
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	101,986	95,456
退職給付に係る負債	10,275	10,763
役員退職慰労引当金	369	324
その他の引当金	1,040	751
資産除去債務	1,113	1,245
その他	96,032	96,511
固定負債合計	240,818	235,053
負債合計	609,287	628,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	136,288	133,805
自己株式	△854	△2,489
株主資本合計	197,996	193,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	8,604
繰延ヘッジ損益	△2,649	△2,933
土地再評価差額金	22,515	22,376
為替換算調整勘定	4,251	2,786
在外子会社の退職給付債務等調整額	△73	△69
退職給付に係る調整累計額	△8,962	△8,644
その他の包括利益累計額合計	22,442	22,120
新株予約権	67	88
少数株主持分	103,101	102,385
純資産合計	323,608	318,473
負債純資産合計	932,896	946,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	133,781	172,497
売上原価	117,151	159,421
売上総利益	16,630	13,075
販売費及び一般管理費	10,315	11,131
営業利益	6,314	1,944
営業外収益		
受取利息	642	697
受取配当金	428	359
持分法による投資利益	969	784
為替差益	1,881	-
その他	580	1,167
営業外収益合計	4,502	3,007
営業外費用		
支払利息	608	683
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	482
その他	1,110	1,113
営業外費用合計	2,209	2,278
経常利益	8,607	2,673
特別利益		
固定資産処分益	19	6
投資有価証券売却益	1	-
国庫補助金	811	-
特別利益合計	832	6
特別損失		
固定資産処分損	28	104
減損損失	880	718
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	15	0
固定資産圧縮損	811	-
関係会社清算損	-	179
特別損失合計	1,735	1,002
税金等調整前四半期純利益	7,704	1,677
法人税等	3,331	917
少数株主損益調整前四半期純利益	4,373	760
少数株主利益	1,005	133
四半期純利益	3,367	626



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,373	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	1,241
繰延ヘッジ損益	8	372
為替換算調整勘定	3,405	△1,363
在外子会社の退職給付債務等調整額	32	8
退職給付に係る調整額	-	315
持分法適用会社に対する持分相当額	1,956	△1,060
その他の包括利益合計	5,126	△485
四半期包括利益	9,499	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,023	443
少数株主に係る四半期包括利益	2,476	△168

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,360千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,662百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,489百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	82,524	28,380	17,551	128,456	5,325	133,781	-	133,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	1,778	21	1,847	315	2,162	(2,162)	-
計	82,571	30,159	17,573	130,304	5,640	135,944	(2,162)	133,781
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	4,880	1,401	△ 71	6,210	103	6,314	-	6,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	625	-	-	-	254	880

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	105,541	32,094	24,414	162,050	10,446	172,497	-	172,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	1,774	3	1,801	365	2,167	(2,167)	-
計	105,565	33,868	24,417	163,852	10,812	174,664	(2,167)	172,497
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	710	1,325	△ 795	1,241	702	1,944	-	1,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目的とした組織改正を行い、当社において事業開発の企画機能を各事業本部に移管しております。これに伴い、「その他」に含めておりました事業開発に係る売上高、損益を他の報告セグメントに振替えております。また、当社において製品所管部門を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング」の一部製品の報告セグメントを「機械」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	543	10	-	-	164	718

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。また、連結子会社である三井海洋開発（株）で製作しております浮体式・風力ハイブリッド発電機の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。「機械」において、岡山県玉野市の土地ほか賃貸資産の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

受注及び販売の状況

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	38,012	37.0	58,472	45.5	20,459	53.8	679,411	61.3
機 械	21,604	21.0	38,014	29.6	16,409	76.0	130,728	11.8
エンジニアリング	37,084	36.1	21,569	16.8	△15,515	△41.8	266,362	24.1
そ の 他	5,996	5.9	10,463	8.1	4,467	74.5	31,248	2.8
合 計	102,698	100.0	128,519	100.0	25,820	25.1	1,107,750	100.0

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	82,524	61.7	105,541	61.2	23,017	27.9	377,267	56.3
機 械	28,380	21.2	32,094	18.6	3,713	13.1	147,803	22.1
エンジニアリング	17,551	13.1	24,414	14.2	6,862	39.1	116,722	17.4
そ の 他	5,325	4.0	10,446	6.0	5,121	96.2	28,274	4.2
合 計	133,781	100.0	172,497	100.0	38,715	28.9	670,067	100.0

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	1,089,723	70.5	1,019,065	69.1	△70,657	△6.5	703,516	68.7
機 械	108,106	7.0	113,068	7.7	4,962	4.6	117,470	11.5
エンジニアリング	331,594	21.5	326,560	22.2	△5,033	△1.5	194,576	19.0
そ の 他	15,100	1.0	15,100	1.0	△0	△0.0	8,699	0.8
合 計	1,544,523	100.0	1,473,795	100.0	△70,728	△4.6	1,024,263	100.0